

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード		5-3-2			事業名	苗穂駅周辺のまちづくり事業
担当	市民まちづくり局都市計画部地域計画課 西澤					211 - 2545
全 体 計 画						
事業内容	平成14年3月策定の「まちづくりガイドライン」に基づき、住民・企業・行政の協働により、一体的な市街地整備の方向性及びその実現策を検討し、より具体的な整備構想として平成18年3月に地域と連携を図りながら「苗穂駅周辺地区まちづくり計画(市街地総合再生基本計画)」を策定している。 この地域と連携を図りながら策定した「まちづくり計画」を推進するために、核となる駅舎の移転や自由通路、駅前広場など公共施設整備に向け、ワークショップの開催、関係機関との協議など地域住民や民間事業者等との調整を行いながら、公共施設等の都市計画決定への取り組みを進め、まちづくり推進プログラムの策定を行う。 また、併せて、すでに行われている住民活動の活性化や企業、NPOなど多様な主体との連携の輪を広げながら、地域の特性を活かした魅力的で活力あふれる市民自治による地域づくりを進める。					<年度別の事業内容>
						平成19～20年度 都市計画決定に向けた資料収集・調査、地元協議会や関係事業者との事業調整、地域住民参加によるワークショップの開催 平成21年度 地元協議会や関係事業者との事業調整、推進プログラム策定検討、市街地総合再生計画策定等、事業化に向けた取り組み 平成22年度 地元協議会や関係事業者との事業調整、推進プログラム策定、都市再生整備計画等、事業化に向けた取り組み
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)					平成20年度事業内容(決算)
	(1)地域住民自らが実践する景観まちづくり活動や景観という視点からの新たな取り組みを推進するワークショップ「苗穂景観塾」を2回開催。 (2)苗穂地区の整備構想について、ワーキンググループによる討議や関係機関との協議の実施。 (3)移転後JR苗穂駅周辺地区における公共施設(南北駅前広場、自由通路など)等の都市計画決定に向けた検討。					(1)「まちづくり計画」に基づき、駅舎移転橋上化、公共施設整備、民間再開発事業を推進するため、関係機関・事業者との協議・調整を行った。 (2)地元のまちづくり組織である「苗穂駅周辺まちづくり協議会」に対しては、まちづくりへの相談・支援を継続し、協働によるまちづくりを進めた。 (3)平成19年度に引続き、地元・協議会などと連携したワークショップ「苗穂景観塾」を8月、11月、1月と3回実施した。
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成21年度事業内容(予算)					平成22年度事業内容(予算)
	(1)「まちづくり計画」に基づき、駅舎移転橋上化、公共施設整備、民間再開発事業を推進するため、関係機関・事業者との協議・調整を引き続き行う。特に、苗穂駅周辺のまちづくり事業の推進に不可欠である鉄道事業者との事業調整を早急に進める。 (2)地元のまちづくり組織である「苗穂駅周辺まちづくり協議会」に対しては、引き続き相談・支援を継続し、協働によるまちづくりを進める。 (3)地元企業、地域住民、鉄道事業者等による検討組織を立ち上げ、まちづくりの推進プログラム策定に向けた検討を行う。					

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	5-3-2		事業名	苗穂駅周辺のまちづくり事業		
達成目標の状況						
項 目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)
まちづくり推進プログラムの策定	検討	検討	検討	検討	策定	策定
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)						
■ 市民との連携、市民参加 「苗穂駅周辺地区まちづくり計画」では、住民・企業・行政がパートナーシップに基づき、連携のあり方やそれぞれが計画の実現に向けて果たすべき役割を踏まえ、一体となった持続的な取り組みにより、苗穂まちづくりを推進すると掲げている。行政が担う役割である「地域のまちづくりへの支援」として、平成19年・20年度の2年に渡り、まちづくり協議会と連携したワークショップ「苗穂景観塾」を計5回実施し、地域住民・企業自らが主体となって実践する景観まちづくりを支援した。 ■ 企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] [情報協力] [その他の協力] ■ 市民・企業等が参加しやすい環境づくり						
評 価 (成 果)			課 題			
(1)ワークショップ「苗穂景観塾」において、地域住民・企業自らが景観まちづくりの取組みを企画立案し、その第一歩として3つの取組みを決定して具体化することになった。 (2)平成19年度の検討をもとに、駅舎移転橋上化、公共施設整備等に関する詳細検討を行い、平成22年度の合意形成に向けた鉄道事業者との協議を着実に進めている。			(1)バリアフリー法の期限である平成22年を目途に、関係機関との協議を進める必要がある。 (2)今後、整備のための事業費が見込まれるため、財源を確保するための手法を検討するとともに、事業による経済効果や周辺地域への波及効果を検討する必要がある。 (3)地域住民・地元企業・関係機関等による検討会議を立ち上げ、情報共有しながら、まちづくりの推進プログラム策定に向けた検討を行う必要がある。			
今 後 の 事 業 の 予 定 ・ 方 向						
(1)平成21年度に行う地域住民・地元企業・関係機関等による検討会議での検討をもとに、平成22年度は、まちづくりの推進プログラムを作成する。 (2)今後、まちづくりの進展に伴い、民間開発等が活発化することも予想されるため、「まちづくり計画」の実現に向けた土地利用誘導の具体的方策について検討を行っていく必要がある。 (3)「苗穂駅周辺まちづくり協議会」に対しては、引き続き相談・支援を継続し、協働によるまちづくりを進める。						

(単位:千円)

計画体系コード	5-3-2		事業名	苗穂駅周辺のまちづくり事業		
事業費の推移						
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計
計画	事業費	2,000	2,000	5,000	5,000	14,000
	財国・道支出金	0	0	0	0	0
	財市債	0	0	0	0	0
	財その他	0	0	0	0	0
	財一般財源	2,000	2,000	5,000	5,000	14,000
予算	事業費	2,000	2,000	5,664	-	9,664
	財国・道支出金	0	0	0		0
	財市債	0	0	0		0
	財その他	0	0	0		0
	財一般財源	2,000	2,000	5,664		9,664
実績	事業費	6,825	11,676	-	-	18,501
	財国・道支出金	0	0			0
	財市債	0	0			0
	財その他	0	0			0
	財一般財源	6,825	11,676			18,501
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				172.6%
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)						
(全体)						
[19年度] 当初からの予定事業「苗穂駅周辺地区コーディネート業務」のほか、駅舎移転(橋上化)に係る総務省協議に向けた検討・調整を進める上で、主要施設の規模・位置等を早期に確定させる必要が生じたことから、「JR苗穂駅周辺地区施設計画検討業務」を新規に実施したため。 [20年度] 当初からの予定事業「苗穂駅周辺地区コーディネート業務」のほか、都市計画決定に向けた協議を進める中で、費用負担の検討をするに当たり、より経済的・合理的な施設計画とするため、詳細な調査検討の必要が生じたことから、「新苗穂駅関連施設調査検討業務」を実施したため。						